

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社 **幸 楽 苑**

(431318)

第38期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **幸 楽 苑**

目 次

頁

第38期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第38期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社幸楽苑
【英訳名】	KOURAKUEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新井田 傳
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	024(943)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 久保田 祐一
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町上行合字北川田2番地1
【電話番号】	024(943)3368
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 久保田 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,451,438	15,485,856	16,405,562	28,842,545	31,396,875
経常利益 (千円)	560,735	400,671	574,978	1,059,992	1,146,156
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	49,569	△149,926	7,498	279,199	107,512
純資産額 (千円)	8,334,263	8,087,536	8,068,721	8,407,145	8,181,281
総資産額 (千円)	18,534,638	22,215,181	20,621,610	19,375,691	21,394,881
1株当たり純資産額 (円)	512.68	497.52	493.60	517.17	503.30
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	3.04	△9.22	0.46	17.17	6.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2.71	—	0.41	15.20	5.82
自己資本比率 (%)	44.96	36.40	38.90	43.39	38.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,081,680	1,028,344	839,517	1,548,917	1,656,401
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	571,895	△914,006	△209,814	△1,251,542	△3,340,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△681,365	2,111,098	△1,283,366	401,890	1,396,139
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,370,327	4,322,819	1,156,105	2,097,382	1,809,769
従業員数 [外、 平均臨時雇用者数] (人)	968 [2,703]	990 [2,697]	984 [2,993]	945 [2,664]	951 [2,767]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1日7.75時間換算による人数であります。

3 第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,983,699	15,407,807	16,379,938	27,876,335	31,285,768
経常利益 (千円)	647,414	468,954	524,286	1,265,728	1,226,790
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	153,156	△73,964	△62,740	519,087	174,887
資本金 (千円)	2,661,662	2,661,662	2,661,662	2,661,662	2,661,662
発行済株式総数 (株)	16,268,441	16,268,441	16,268,441	16,268,441	16,268,441
純資産額 (千円)	8,849,315	8,529,577	8,431,936	8,773,224	8,614,735
総資産額 (千円)	18,416,718	22,129,366	20,654,457	19,354,475	21,436,007
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	20	20
自己資本比率 (%)	48.05	38.54	40.60	45.32	40.18
従業員数 [外、 平均臨時雇用者数] (人)	920 [2,607]	961 [2,694]	980 [2,992]	898 [2,577]	946 [2,766]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1日7.75時間換算による人数であります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、ラーメン店(フランチャイズ事業を含む。)及びうどん及び和食店のチェーン展開による外食事業と、損害保険及び生命保険代理店業務並びに厨房機器の販売等や広告代理店業務のその他の事業を行っております。

① ラーメン事業

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

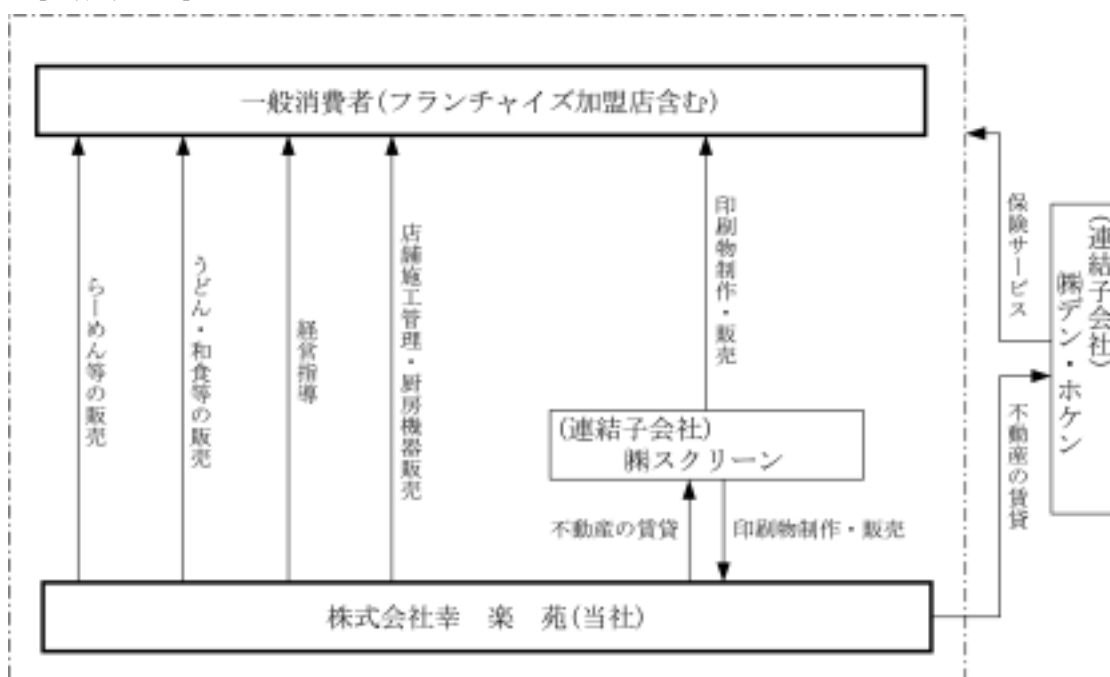
② その他外食事業

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

③ その他の事業

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

〔事業系統図〕



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ラーメン事業	911[2, 936]
その他外食事業	11[50]
その他の事業	12[1]
全社(共通)	50[6]
合計	984[2, 993]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(人)	980[2, 992]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数の当中間会計期間の平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出関連を中心とした企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善などが概ね好調に推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、米国経済の減速や原油をはじめとする資源の高騰など先行きに不透明感もあり、個人消費は改善の兆しはあるものの底堅く推移しております。

外食産業におきましては、少子高齢化等により市場規模が縮小しているものの、下げ幅は鈍化傾向となっております。しかし、原油価格の高騰、人手不足や人材難が拡がっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、事業の拡大を推し進めるとともに、収益性及び利益率の改善を重要課題として、営業利益率向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は16,405百万円（前中間連結会計期間比5.9%増）となり、営業利益は550百万円（同55.0%増）、経常利益は574百万円（同43.5%増）、中間純利益は減損損失等の特別損失520百万円を計上した結果、7百万円（前中間連結会計期間は、中間純損失149百万円）となり増収増益となりました。

また、当中間連結会計期間末のグループ店舗数は381店舗（前中間連結会計期間末比36店舗増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

① ラーメン事業

ラーメン事業においては、客層を拡げるとともに客単価の向上対策として、「とんこつらーめん」や「和風中華そば」、サイドメニューとして「カレー」や「カレーセット」等の新メニューを導入し、商品力の強化を実施してまいりました。この結果、当中間連結会計期間における直営既存店の客単価は、前中間連結会計期間比3.1%の増加となりましたが、直営既存店の客数は、同5.3%の減少となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」24店舗を出店いたしました。地域別には、既存商圏の東北及び関東を中心とした出店となり、茨城県へ5店舗、新潟県、千葉県、秋田県へ各3店舗、福島県、神奈川県、青森県へ各2店舗、その他4都県へ各1店舗出店いたしました。また、スクラップを直営店2店舗（東京都：東長崎店、中野サンプラザ前店）で実施いたしました。なお、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店351店舗、フランチャイズ加盟店26店舗の合計店舗数377店舗（前中間連結会計期間末比39店舗増）となり、業態別には「幸楽苑」377店舗となりました。

生産設備関連では、店舗数の増加並びにグループ1,000店舗体制の構築に向け、第三工場となる京都工場（京都府京田辺市）の製麺ラインでの生産を開始いたしました。

この結果、売上高は16,170百万円（前中間連結会計期間比7.2%増）となり、営業利益は1,114百万円（同20.9%増）となりました。

② その他外食事業

その他外食事業においては、うどん及び和食に特化し、来店頻度の向上と利益率の改善に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、既存店の活性化を重視し、新規出店を抑制しており、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店4店舗（前中間連結会計期間末比3店舗減）、業態別には「和風厨房伝八」4店舗となっております。

この結果、店舗のスクラップ等により売上高は203百万円（前中間連結会計期間比37.9%減）となり、営業損失6百万円（前中間連結会計期間は、営業利益17百万円）となりました。

③ その他の事業

その他の事業は、建築施工管理及び厨房機器等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っております。

建築施工管理及び厨房機器等の販売を営む連結子会社の当社への吸収合併及びフランチャイズ加盟店の新規出店数の減少により、売上高は204百万円（前中間連結会計期間比84.5%減）となり、営業利益は18百万円（同47.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ3,166百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,156百万円（前中間連結会計期間末比73.2%減）となりました。これは、営業活動による収入の減少188百万円、投資活動による支出の減少704百万円、財務活動による支出の増加3,394百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ188百万円収入が減少し、839百万円（前中間連結会計期間比18.3%減）の収入となりました。これは、仕入債務の増加141百万円（同76.9%減）、未払費用の増加147百万円（同22.9%減）やその他負債の減少104百万円（同492.0%増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ704百万円支出が減少し、209百万円（前中間連結会計期間比77.0%減）の支出となりました。これは、定期性預金の払出による収入が1,989百万円増加し、2,132百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3,394百万円支出が増加し、1,283百万円の支出となりました。これは、前中間連結会計期間において、工場の設備資金等として金融機関からの資金調達2,600百万円を実施したことと、長期借入金の返済による支出が前中間連結会計期間に比べ214百万円増加し540百万円（前中間連結会計期間比65.8%増）となったこと、及び転換社債の繰上償還請求による社債の償還による支出が580百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	1,742,001	△1.7
その他外食事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	1,742,001	△1.7

(注) 1 上記の金額は、製造原価で表示しております。

2 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注状況

当社は店舗の売上計画に基づき見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	16,170,412	7.2
その他外食事業	203,547	△37.9
その他の事業	31,601	△59.5
合計	16,405,562	5.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3 直営店売上についての地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
福島県	1,575,831	1.7
宮城県	1,441,469	6.3
山形県	385,087	54.2
栃木県	715,288	6.9
新潟県	293,324	43.4
茨城県	983,202	20.1
群馬県	385,355	△1.4
埼玉県	1,799,720	3.6
千葉県	1,592,553	7.2
東京都	1,235,414	2.5
神奈川県	838,748	32.3
秋田県	289,107	40.1
静岡県	716,797	△7.1
山梨県	177,388	△2.1
愛知県	1,078,603	△5.9
三重県	309,753	△6.4
岐阜県	262,354	△9.9
長野県	315,360	△1.2
京都府	30,756	△10.6
滋賀県	129,474	△13.6
大阪府	358,506	17.2
奈良県	83,399	△5.5
石川県	74,402	△21.7
富山県	94,456	△8.4
兵庫県	247,423	14.7
岩手県	143,930	72.8
青森県	84,154	0.2
福井県	139,325	56.2
合計	15,781,192	6.6

- 4 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャンダイジング・システム(チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上に増やすことでマス(大量)の特別な経済的効果を出すこと」を意味します。)づくりに邁進し、良質なQSCM(クオリティ・サービス・クリンネス・マネジメント)を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化(商勢圏の一部に自社の店舗が互いに集中出店し、商圈内のお客様が圧倒的に支持してくれる地域)を確立し、企業価値を増大させるための経営効率を高め、併せて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

さらに、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本とし、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めていく所存であります。

また、当社は、当社の株式を大量に取得しようとする買付者が出現した場合の取組み「買収防衛策」を予め定めるものではありませんが、当社といたしましては、株主及び投資家の皆様から負託された当然の責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。具体的には、社外の専門家を含め、当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、顧客満足度を高める商品を提供することを目指して、原材料の調達から商品の提供までの過程を網羅した研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の商品開発室及び製品開発室(工場)により推進されております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、25,681千円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ラーメン事業

当社においてラーメン店「幸楽苑」の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行うとともに、工場での製品試作の研究開発を行っております。当中間連結会計期間における主な成果としては、とんこつらーめん及び和風中華そば等の開発をあげることができます。当事業に係る研究開発費は21,279千円であります。

(2) その他外食事業

当社和食事業部において、「和風厨房伝八」の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行っております。当中間連結会計期間における主な成果としては、肉南蛮うどん等の開発をあげることができます。当事業に係る研究開発費は4,402千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

① 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	取得価額 (千円)	完成年月	完成後の 増加能力
㈱幸楽苑 敦賀店他25店	福井県 敦賀市他	ラーメン	新設店舗	920,935	平成19年4月～平成19年9月	1,320席

(注) 1 取得原価には、建設協力金等332,052千円を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

① 新設

ラーメン事業において、当社が当連結会計年度中に新設を予定しておりました店舗について、40店舗の出店計画を52店舗に変更しております。

これにより変更後の増加能力は、2,627席となります。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,268,441	16,268,441	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	16,268,441	16,268,441	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債の状況

2008年7月9日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年7月9日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	484個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,778,104株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,361円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月16日 至 平成20年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,361円 資本組入額 681円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、当該所持人から当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	2,420百万円	同左

② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況

平成19年度新株予約権(平成19年9月12日付与)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	9,060個(注)1	9,010個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	906,000株(注)2	901,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,188円 (注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,188円 資本組入額 594円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当日時点において、当社又は当社子会社の取締役及び従業員の地位にあり、新株予約権の行使時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の従業員が定年等の事由により退職した場合、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。 新株予約権の割当個数の全部又は一部につき新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権の行使は、割り当てられた新株予約権の個数の整数倍の単位で行使するものとする。 新株予約権の質入、担保権の設定その他一切の処分は認めないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権の割当日後、当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権の割当日後に、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 新株予約権の割当日後に、当社普通株式につき、時価を下回る価額で株式を発行し又は自己の株式を処分する場合（会社法第194 条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換（取得）、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の 1 株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第263条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下、「再編対象会社新株予約権」という。）を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 2 に準じて決定する。
- (4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に上記 (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の権利行使期間の満了までとする。
- (6) 再編対象会社新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げるものとする。
 - ② 増加する資本準備金の額は、上記①に記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 再編対象会社新株予約権の取得条件
(注) 6 に準じて決定する。

6 新株予約権の取得条項

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会の承認が不要な場合には、当社取締役会の決議がなされた場合）、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ② 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社はその有する未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 上記①及び②の場合における手続は、当社が定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	16,268,441	—	2,661,662	—	2,608,070

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新井田 傳	福島県郡山市	3,632	22.32
有限会社エヌティ商事	福島県郡山市大槻町字中野23—5	1,336	8.21
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1—3—17	445	2.74
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3—25 (東京都港区浜松町2—11—3)	321	1.97
幸楽苑従業員持株会	福島県郡山市田村町金屋字川久保1—1	292	1.79
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19—1	266	1.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2—11—3	153	0.94
岡田 甲子男	東京都大田区	130	0.79
星 雄彦	福島県郡山市	130	0.79
株式会社大東リース	福島県郡山市虎丸町17—3	102	0.62
計	—	6,810	41.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 78千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,170,900	161,709	—
単元未満株式	普通株式 83,841	—	—
発行済株式総数	16,268,411	—	—
総株主の議決権	—	161,709	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権数14個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社幸楽苑	福島県郡山市田村町 金屋字川久保1番地1	13,700	—	13,700	0.08
計	—	13,700	—	13,700	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,220	1,199	1,180	1,168	1,152	1,154
最低(円)	1,140	1,140	1,140	1,131	1,110	1,107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			4,499,529		2,832,805		3,986,469
2 売掛金			213,460		83,744		57,383
3 たな卸資産			211,904		208,995		213,064
4 その他			646,937		665,392		689,474
流動資産合計			5,571,831	25.1	3,790,938	18.4	4,946,391
23.1							
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	4,224,286		4,679,166		4,630,038	
(2) 土地	※2	4,043,341		3,954,241		3,954,241	
(3) その他	※1,2	1,833,305	10,100,933	45.5	1,020,862	9,654,270	46.8
2 無形固定資産							
(1) 借地権		80,838		76,292		80,838	
(2) その他		52,789	133,627	0.6	70,446	146,739	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 建設貸付金		2,926,796		3,018,714		2,922,102	
(2) 敷金及び保証金		1,794,336		2,201,005		2,118,006	
(3) その他		1,689,516		1,810,917		1,677,645	
貸倒引当金		△1,861	6,408,787	28.8	△975	7,029,662	34.1
固定資産合計			16,643,349	74.9	16,830,672	81.6	16,448,489
76.9							
資産合計			22,215,181	100.0	20,621,610	100.0	21,394,881
100.0							

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金	※2		1,959,663	26.4		1,839,495	28.3		1,705,908	25.4
2 一年内返済 長期借入金			1,092,192			1,063,512			1,072,232	
3 未払法人税等			337,434			342,581			270,964	
4 未払消費税等			148,449			161,950			111,679	
5 未払費用			1,563,124			1,664,634			1,517,472	
6 その他			774,527			760,605			750,732	
流動負債合計			5,875,391			5,832,779			5,428,988	
II 固定負債										
1 社債	※2		3,000,000	37.2		2,420,000	32.6		3,000,000	36.4
2 長期借入金			4,486,904			3,423,392			3,955,148	
3 退職給付引当金			28,350			12,075			28,511	
4 その他			736,998			864,641			800,952	
固定負債合計			8,252,252			6,720,109			7,784,611	
負債合計			14,127,644	63.6		12,552,888	60.9		13,213,600	61.8

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,661,662	12.0	2,661,662	12.9	2,661,662	12.4
2 資本剰余金		2,658,196	12.0	2,658,174	12.9	2,658,196	12.4
3 利益剰余金		2,782,170	12.5	2,722,001	13.2	2,877,052	13.5
4 自己株式		△18,210	△0.1	△19,217	△0.1	△18,898	△0.1
株主資本合計		8,083,818	36.4	8,022,621	38.9	8,178,013	38.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		3,718	0.0	800	0.0	3,267	0.0
評価・換算差額等 合計		3,718	0.0	800	0.0	3,267	0.0
III 新株予約権		—	—	45,300	0.2	—	—
純資産合計		8,087,536	36.4	8,068,721	39.1	8,181,281	38.2
負債・純資産合計		22,215,181	100.0	20,621,610	100.0	21,394,881	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		15,485,856	100.0		16,405,562	100.0		31,396,875	100.0
II 売上原価			4,801,005	31.0		5,024,560	30.6		9,817,589	31.3
売上総利益			10,684,851	69.0		11,381,001	69.4		21,579,285	68.7
III 販売費及び一般管理費			10,330,136	66.7		10,830,857	66.0		20,485,045	65.2
営業利益			354,715	2.3		550,144	3.4		1,094,239	3.5
IV 営業外収益	※ 2									
1 受取利息		28,004			33,855			61,152		
2 受取配当金		2,206			2,504			2,507		
3 賃貸料収入		8,228			8,804			16,805		
4 店舗備品受贈益		8,781			6,872			13,164		
5 受取販売協力金		16,050			17,450			19,901		
6 その他		13,955	77,227	0.5	18,000	87,487	0.5	27,109	140,641	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		21,611			39,194			62,177		
2 シンジケートローン 関係諸費用		4,475			—			—		
3 減価償却費	※ 3	—			14,892			11,127		
4 その他		5,183	31,270	0.2	8,565	62,653	0.4	15,418	88,724	0.3
経常利益	※ 4		400,671	2.6		574,978	3.5		1,146,156	3.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		952			300			21,862		
2 投資有価証券評価損 戻入益	※ 5	12,555	13,507	0.1	41,214	41,515	0.3	12,555	34,417	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※ 6	8,888			9,269			18,707		
2 投資有価証券評価損		41,341			52,573			41,477		
3 解約損害金	※ 7	27,282			6,674			79,818		
4 減損損失		263,934			451,455			479,904		
5 その他	※ 8	303	341,751	2.2	75	520,048	3.2	4,328	624,236	2.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			72,428	0.5		96,445	0.6		556,338	1.7
法人税、住民税 及び事業税		270,350			301,610			495,501		
過年度法人税等		32,400			—			32,400		
法人税等調整額		△80,395	222,354	1.4	△212,663	88,946	0.5	△79,075	448,826	1.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	※ 9		△149,926	△0.9		7,498	0.1		107,512	0.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	3,094,656	△17,736	8,396,778
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△162,559	—	△162,559
中間純損失	—	—	△149,926	—	△149,926
自己株式の取得	—	—	—	△473	△473
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△312,485	△473	△312,959
平成18年9月30日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	2,782,170	△18,210	8,083,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,407,145
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△162,559
中間純損失	—	—	△149,926
自己株式の取得	—	—	△473
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△6,649	△6,649	△6,649
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,649	△6,649	△319,608
平成18年9月30日残高(千円)	3,718	3,718	8,087,536

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	2,877,052	△18,898	8,178,013
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△162,549	—	△162,549
中間純利益	—	—	7,498	—	7,498
自己株式の処分	—	△21	—	143	121
自己株式の取得	—	—	—	△462	△462
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△21	△155,051	△319	△155,392
平成19年9月30日残高(千円)	2,661,662	2,658,174	2,722,001	△19,217	8,022,621

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	—	8,181,281
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△162,549
中間純利益	—	—	—	7,498
自己株式の処分	—	—	—	121
自己株式の取得	—	—	—	△462
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△2,467	△2,467	45,300	42,832
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,467	△2,467	45,300	△112,559
平成19年9月30日残高(千円)	800	800	45,300	8,068,721

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	3,094,656	△17,736	8,396,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△325,115	—	△325,115
当期純利益	—	—	107,512	—	107,512
自己株式の取得	—	—	—	△1,161	△1,161
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△217,603	△1,161	△218,764
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	2,877,052	△18,898	8,178,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,407,145
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△325,115
当期純利益	—	—	107,512
自己株式の取得	—	—	△1,161
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,099	△7,099	△7,099
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,099	△7,099	△225,864
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	8,181,281

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		72,428	96,445	556,338
減価償却費		349,724	308,850	722,453
減損損失		263,934	451,455	479,904
解約損害金		25,511	—	71,351
株式報酬費用		—	45,300	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△775	△16,435	△614
貸倒引当金の増減額(減少:△)		734	75	△227
受取利息及び受取配当金		△30,211	△36,359	△63,660
支払利息		21,611	39,194	62,177
シンジケートローン 関係諸費用		4,475	1,730	7,706
投資有価証券評価損 戻入益		△12,555	△41,214	△12,555
投資有価証券評価損		41,341	52,573	41,477
店舗備品受贈益		△8,781	△6,872	△13,164
固定資産売却益		△952	△300	△21,862
固定資産廃棄損		2,210	2,546	3,949
売上債権の増減額(増加:△)		△101,526	△26,361	54,551
たな卸資産の増減額(増加:△)		△35,364	4,068	△36,524
その他資産の増減額(増加:△)		△27,859	△4,702	4,508
仕入債務の増減額(減少:△)		613,178	141,092	287,971
未払費用の増減額(減少:△)		190,973	147,136	146,864
その他負債の増減額(減少:△)		△17,716	△104,899	58,958
未払消費税等の増減額(減少:△)		△113,630	50,270	△150,400
小計		1,236,752	1,103,592	2,199,203
利息及び配当金の受取額		2,469	8,011	4,681
利息の支払額		△21,439	△39,107	△61,955
シンジケートローン 関係諸費用の支払額		△1,779	—	△4,663
法人税等の支払額		△199,843	△232,979	△493,048
法人税等の還付額		12,185	—	12,185
営業活動による キャッシュ・フロー		1,028,344	839,517	1,656,401

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入 による支出		△142,009	△1,632,000	△2,784,009
定期性預金の払出 による収入		142,007	2,132,000	784,016
有形固定資産の取得 による支出		△696,207	△555,910	△1,299,066
有形固定資産の売却 による収入		952	91,915	621,062
無形固定資産の取得 による支出		△1,672	△2,931	△23,949
投資有価証券の取得 による支出		△10,000	—	△10,000
敷金・保証金の支払 による支出		△60,062	△127,431	△457,747
敷金・保証金の償還 による収入		93,858	44,433	160,872
保証金の返済による支出		△1,068	—	△36,438
保証金の預りによる収入		3,000	—	5,000
保険積立金の積立 による支出		△3,512	△2,504	△6,203
建設貸付金等の支払 による支出		△282,130	△250,700	△446,285
建設貸付金等の回収 による収入		132,848	144,467	271,981
その他投資による支出		△90,010	△51,152	△119,387
投資活動による キャッシュ・フロー		△914,006	△209,814	△3,340,153
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,600,000	—	2,600,000
長期借入金の返済 による支出		△325,868	△540,476	△877,584
社債の償還による支出		—	△580,000	—
自己株式の売却 による収入		—	121	—
自己株式の取得 による支出		△473	△462	△1,161
配当金の支払額		△162,559	△162,549	△325,115
財務活動による キャッシュ・フロー		2,111,098	△1,283,366	1,396,139
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		2,225,437	△653,664	△287,612
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		2,097,382	1,809,769	2,097,382
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,322,819	1,156,105	1,809,769

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの3社であり、全て連結をしております。	子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社スクリーンの2社であり、全て連結をしております。	子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社スクリーンの2社であり、全て連結をしております。 なお、前連結会計年度まで連結をしておりました株式会社バリューラインは、平成19年2月1日付で、当社に吸収合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 工場（製造・物流部門）の資産は定額法、工場（製造・物流部門）以外の資産は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	② 退職給付引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,087,536千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(有形固定資産の減価償却の方法) 従来、有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、工場(製造・物流部門)に係る有形固定資産については、定額法を採用することに変更いたしました。 この変更は、中期経営計画基本方針の見直しを契機に、安定的出店方針の下、製造原価等の見直しを行った結果、工場に係る有形固定資産は将来に亘り長期的に使用され、設備投資の効果が安定的に発現するものと考えられることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものであります。 この結果、従来の方によった場合と比較して、減価償却費は36,263千円減少し、売上総利益は13,456千円増加し、営業利益は26,154千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ36,263千円増加しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,181,281千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸料収入」は、7,126千円であります。	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「シンジケートローン関係諸費用」(当中間連結会計期間計上額1,730千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,149,776千円 2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 595,020千円 土地 2,761,294 機械及び 装置 19,234 計 3,375,548千円 上記に対応する債務 1年内返済 644,192千円 長期借入金 長期借入金 2,054,104 計 2,698,296千円 3 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を 行うために取引金融機関10行と の間で、コミットメントライン 契約を締結しております。この 契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメ ントライン 3,000,000千円 の総額 借入実行残高 3,000,000 差引額 一千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,205,357千円 2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 1,232,851千円 土地 2,672,194 機械及び 装置 15,677 計 3,920,722千円 上記に対応する債務 1年内返済 629,192千円 長期借入金 長期借入金 1,739,912 計 2,369,104千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,985,866千円 2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 1,255,384千円 土地 2,672,194 機械及び 装置 16,783 計 3,944,362千円 上記に対応する債務 1年内返済 634,192千円 長期借入金 長期借入金 1,899,508 計 2,533,700千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 4,685,318千円 退職給付費用 56,451 貸借料 2,064,124	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 5,004,406千円 退職給付費用 60,961 貸借料 2,238,919	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 9,441,195千円 退職給付費用 113,904 貸借料 4,228,906																																
3 固定資産売却益の内訳 建物他 952千円	2 営業外費用の減価償却費は、京 都工場の未稼働資産に係るもの であります。 3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 300千円	2 同左 3 固定資産売却益の内訳 建物他 962千円 土地 20,900																																
4 固定資産廃棄損の内訳 建物 1,498千円 機械及び装置 711 撤去費 6,678	4 固定資産廃棄損の内訳 建物 2,277千円 構築物 192 工具器具備品 77 撤去費 6,723	4 固定資産廃棄損の内訳 建物 2,373千円 構築物 229 機械及び装置 1,301 工具器具備品 44 撤去費 14,758																																
5 「解約損害金」は、リース契約 の解約に伴う損害金770千円 と、店舗の賃貸借契約解約に伴 う損害金26,511千円であります。 6 減損損失 当社グループは、当中間連 結会計期間において263,934 千円の減損損失を計上しており 、その内容は以下のとおり であります。	5 「解約損害金」は、リース契約 の解約に伴う損害金724千円 と、店舗の賃貸借契約解約に伴 う損害金5,950千円であります。 6 減損損失 当社グループは、当中間連 結会計期間において451,455 千円の減損損失を計上しており 、その内容は以下のとおり であります。	5 「解約損害金」は、店舗の賃貸 借契約解約に伴う損害金であり ます。 6 減損損失 当社グループは、当連結会 計年度において479,904千円 の減損損失を計上しており、 その内容は以下のとおりであり ます。																																
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr><tr><td>直営店舗 当社5店舗</td><td>土地及び 建物等</td><td>213,156 千円</td><td>愛知県 名古屋市他</td></tr><tr><td>生産工場 当社2工場</td><td>機械及び 装置等</td><td>50,778 千円</td><td>神奈川県 小田原市他</td></tr></table>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社5店舗	土地及び 建物等	213,156 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 当社2工場	機械及び 装置等	50,778 千円	神奈川県 小田原市他	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr><tr><td>直営店舗 当社22店舗</td><td>建物及び 構築物等</td><td>451,455 千円</td><td>静岡県 浜松市他</td></tr></table>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社22店舗	建物及び 構築物等	451,455 千円	静岡県 浜松市他	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr><tr><td>直営店舗 当社13店舗</td><td>土地及び 建物等</td><td>378,042 千円</td><td>愛知県 名古屋市他</td></tr><tr><td>生産工場 当社2工場</td><td>機械及び 装置等</td><td>101,861 千円</td><td>神奈川県 小田原市他</td></tr></table>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社13店舗	土地及び 建物等	378,042 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 当社2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他
用途	種類	金額	場所																															
直営店舗 当社5店舗	土地及び 建物等	213,156 千円	愛知県 名古屋市他																															
生産工場 当社2工場	機械及び 装置等	50,778 千円	神奈川県 小田原市他																															
用途	種類	金額	場所																															
直営店舗 当社22店舗	建物及び 構築物等	451,455 千円	静岡県 浜松市他																															
用途	種類	金額	場所																															
直営店舗 当社13店舗	土地及び 建物等	378,042 千円	愛知県 名古屋市他																															
生産工場 当社2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他																															
当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低い ため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 生産工場は、製品の外注化等により不使用となった生産設備について、減損損失を計上して おります。 その内訳は、土地115,080千円、建物77,339千円、その他71,515千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャ ッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。	当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行 っております。 減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低い ため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 その内訳は、建物228,189千円、構築物57,939千円、その他165,327千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャ ッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。	当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行 っております。 減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低い ため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 生産工場は、製品の外注化等により不使用又は稼働率が低下した生産設備について、減損損 失を計上してあります。 その内訳は、土地115,080千円、建物167,577千円、その他197,246千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャ ッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,468	384	—	12,852

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	162,559	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,555	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,442	399	102	13,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 399株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 102株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末 残高(千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45,300
合計			—	—	—	—	45,300

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	162,549	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,547	10	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,468	974	—	13,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 974株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	162,559	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	162,555	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,549	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,499,529千円 預入期間が3ヶ月 を超える $\Delta 176,709$ 定期性預金	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,832,805千円 預入期間が3ヶ月 を超える $\Delta 1,676,700$ 定期性預金	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 3,986,469千円 預入期間が3ヶ月 を超える 2,176,700 定期性預金
現金及び 現金同等物 4,322,819千円	現金及び 現金同等物 1,156,105千円	現金及び 現金同等物 1,809,769千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																		
<table><tr><th>機械及び装置 (千円)</th><th>工具器具及び備品 (千円)</th><th>その他 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3,585,632</td><td>1,714,269</td><td>246,760</td><td>5,546,662</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>1,420,461</td><td>866,735</td><td>162,245</td><td>2,449,442</td></tr><tr><td>減損損失累計額</td><td>93,056</td><td>26,065</td><td>—</td><td>119,122</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,072,114</td><td>821,468</td><td>84,515</td><td>2,978,097</td></tr></table>	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,585,632	1,714,269	246,760	5,546,662	減価償却累計額	1,420,461	866,735	162,245	2,449,442	減損損失累計額	93,056	26,065	—	119,122	中間期末残高相当額	2,072,114	821,468	84,515	2,978,097	<table><tr><th>建物附属設備 (千円)</th><th>機械装置及び運搬具 (千円)</th><th>工具器具及び備品 (千円)</th><th>その他 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>640,032</td><td>3,995,785</td><td>1,756,285</td><td>200,160</td><td>6,592,264</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>53,406</td><td>1,721,376</td><td>951,930</td><td>142,015</td><td>2,868,728</td></tr><tr><td>減損損失累計額</td><td>61,634</td><td>220,123</td><td>80,079</td><td>—</td><td>361,837</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>524,991</td><td>2,054,285</td><td>724,276</td><td>58,145</td><td>3,361,698</td></tr></table>	建物附属設備 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	640,032	3,995,785	1,756,285	200,160	6,592,264	減価償却累計額	53,406	1,721,376	951,930	142,015	2,868,728	減損損失累計額	61,634	220,123	80,079	—	361,837	期末残高相当額	524,991	2,054,285	724,276	58,145	3,361,698	<table><tr><th>建物附属設備 (千円)</th><th>機械及び装置 (千円)</th><th>工具器具及び備品 (千円)</th><th>その他 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>643,658</td><td>3,844,928</td><td>1,764,639</td><td>266,796</td><td>6,520,023</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>8,378</td><td>1,710,994</td><td>1,011,091</td><td>188,795</td><td>2,919,259</td></tr><tr><td>減損損失累計額</td><td>19,301</td><td>152,284</td><td>43,538</td><td>—</td><td>215,124</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>615,978</td><td>1,981,649</td><td>710,009</td><td>78,001</td><td>3,385,639</td></tr></table>	建物附属設備 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	643,658	3,844,928	1,764,639	266,796	6,520,023	減価償却累計額	8,378	1,710,994	1,011,091	188,795	2,919,259	減損損失累計額	19,301	152,284	43,538	—	215,124	期末残高相当額	615,978	1,981,649	710,009	78,001	3,385,639
機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																	
取得価額相当額	3,585,632	1,714,269	246,760	5,546,662																																																																																
減価償却累計額	1,420,461	866,735	162,245	2,449,442																																																																																
減損損失累計額	93,056	26,065	—	119,122																																																																																
中間期末残高相当額	2,072,114	821,468	84,515	2,978,097																																																																																
建物附属設備 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																
取得価額相当額	640,032	3,995,785	1,756,285	200,160	6,592,264																																																																															
減価償却累計額	53,406	1,721,376	951,930	142,015	2,868,728																																																																															
減損損失累計額	61,634	220,123	80,079	—	361,837																																																																															
期末残高相当額	524,991	2,054,285	724,276	58,145	3,361,698																																																																															
建物附属設備 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																
取得価額相当額	643,658	3,844,928	1,764,639	266,796	6,520,023																																																																															
減価償却累計額	8,378	1,710,994	1,011,091	188,795	2,919,259																																																																															
減損損失累計額	19,301	152,284	43,538	—	215,124																																																																															
期末残高相当額	615,978	1,981,649	710,009	78,001	3,385,639																																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 900,323千円 1年超 2,233,111千円 合計 3,133,434千円 リース資産減損勘定中間期末残高 102,078千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 930,013千円 1年超 2,476,382千円 合計 3,406,395千円 リース資産減損勘定中間期末残高 309,058千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 919,818千円 1年超 2,515,687千円 合計 3,435,506千円 リース資産減損勘定期末残高 181,885千円																																																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 463,058千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,026千円 減価償却費相当額 482,837千円 支払利息相当額 18,074千円 減損損失 55,558千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 479,783千円 リース資産減損勘定の取崩額 30,043千円 減価償却費相当額 517,704千円 支払利息相当額 29,431千円 減損損失 131,492千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 892,637千円 リース資産減損勘定の取崩額 39,651千円 減価償却費相当額 939,438千円 支払利息相当額 37,597千円 減損損失 148,091千円																																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	132,198	97,943	△34,254
② 投資信託	10,000	9,085	△914
計	142,198	107,029	△35,168

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 転換型優先株式	50,000
② 非上場株式	32,000
計	82,000

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	87,252	81,323	△5,928
② 投資信託	10,000	9,367	△632
計	97,252	90,690	△6,561

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について44,683千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 転換型優先株式	50,000
② 非上場株式	32,000
計	82,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	131,935	96,313	△35,621
② 投資信託	10,000	9,832	△167
計	141,935	106,145	△35,789

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について262千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 転換型優先株式	50,000
② 非上場株式	32,000
計	82,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 45,300千円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、当社従業員525名、 当社の子会社取締役2名、当社の子会社従業員3名、計 536名
株式の種類及び付与数	普通株式 906,000株
付与日	平成19年9月12日
権利確定条件	付与日(平成19年9月12日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年9月12日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日
権利行使価格	1,188円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 50円

(注) 権利行使価格、付与日における公正な評価単価は、当社の普通株式1株当たりの価格によります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,079,765	328,042	78,049	15,485,856	—	15,485,856
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,247,290	1,247,290	(1,247,290)	—
計	15,079,765	328,042	1,325,339	16,733,147	(1,247,290)	15,485,856
営業費用	14,158,412	310,701	1,289,090	15,758,203	(627,062)	15,131,141
営業利益	921,353	17,340	36,249	974,943	(620,228)	354,715

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間より、主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

これは、前連結会計年度において、「その他外食事業」において店舗のスクラップ等により店舗数が減少したことや、「その他の事業」においてセグメント間の内部取引の割合が高かった厨房機器の販売等を営む連結子会社を当社が吸収合併したことにより、「ラーメン事業」以外の事業の重要性が低下したことによるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,671,405	608,207	117,262	31,396,875	—	31,396,875
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,854,189	1,854,189	(1,854,189)	—
計	30,671,405	608,207	1,971,451	33,251,064	(1,854,189)	31,396,875
営業費用	28,496,795	586,392	1,969,912	31,053,101	(750,466)	30,302,635
営業利益	2,174,609	21,814	1,538	2,197,962	(1,103,723)	1,094,239

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。
- 2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	そば・うどん及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	559,610	—	1,060,351	提出会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社 株式会社バリューライン

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(吸収合併)

- (3) 結合後企業の名称

株式会社幸楽苑

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

被合併会社である株式会社バリューラインは、当社の100%出資子会社であり、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等を行っておりました。

両社が一体化することで、経営資本の集中による経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立し、企業価値ひいては株主価値の向上を目的として同社を吸収合併することといたしました。

②合併の期日

平成19年2月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社バリューラインは解散しております。

なお、当社は、株式会社バリューラインの全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

- 2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 497円52銭	1株当たり純資産額 493円60銭	1株当たり純資産額 503円30銭
1株当たり 中間純損失金額 9円22銭	1株当たり 中間純利益金額 0円46銭	1株当たり 当期純利益金額 6円61銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 0円41銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 5円82銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(千円)	8,087,536	8,068,721	8,181,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	45,300	—
(うち新株予約権)	—	(45,300)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	8,087,536	8,023,421	8,181,281
普通株式の発行済株式数(千株)	16,268	16,268	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	12	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,255	16,254	16,254

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額(千円)	△ 149,926	7,498	107,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△ 149,926	7,498	107,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,255	16,254	16,255
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,010	2,204
(うち新株予約権付社債)	(—)	(2,010)	(2,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年7月9日満期円貨 建転換社債型新株予約権 付社債 新株予約権の数 600個 目的となる株式の数 2,204千株 額面金額 3,000百万円	平成19年度新株予約権 (ストック・オプション) 新株予約権の数 9,060個 目的となる株式の数 906千株	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(連結子会社との合併) 当社及び当社の100%出資の連結子会社である株式会社バリューラインは、平成18年12月5日開催の取締役会において、平成19年2月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする簡易合併を行うことを決議し、同日合併契約を締結いたしました。 なお、詳細については、「2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。		(新株予約権の発行に関する件) 当社は、平成19年6月15日開催の当社第37期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をする理由 当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、当社グループ全体の企業価値向上に資することを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を発行するものであります。 2. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容(発行要領) (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社の普通株式とし、1,000,000株を上限とする。当社の執行役員及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は850,000株を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は150,000株を上限とする。各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、新株予約権1個当たり100株とする。 (2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)に東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		(3) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年10月1日から平成22年9月30日まで (4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ① 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 ② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。 (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 (6) 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、その承認決議の日をもって、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとする。 (7) 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合の取扱い 当該端数は切捨てとする。 3. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 10,000個を上限とし、当社の従業員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権は8,500個を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権は1,500個を上限とする。 4. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権についての金銭の払い込み 要しないこととする。 5. 新株予約権の額 新株予約権の額は、割当日における諸条件をもとに、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定される額とする。 6. 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,264,184		2,717,676		3,869,536	
2 売掛金		47,032		78,607		55,926	
3 たな卸資産		210,241		209,054		212,099	
4 その他		646,326		664,042		687,303	
流動資産合計		5,167,785	23.4	3,669,381	17.8	4,824,865	22.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1, 2	4,368,478		4,700,311		4,654,839	
(2) 構築物	※1	924,356		893,909		930,712	
(3) 土地	※2	4,043,341		3,954,241		3,954,241	
(4) その他	※1, 2	989,590		197,324		145,471	
有形固定資産合計		10,325,766	46.6	9,745,786	47.2	9,685,265	45.2
2 無形固定資産		133,222	0.6	146,514	0.7	153,127	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 建設貸付金		2,926,796		3,018,714		2,922,102	
(2) 敷金及び保証金		1,792,484		2,201,005		2,117,766	
(3) その他		1,785,172		1,874,029		1,733,781	
貸倒引当金		△1,861		△975		△900	
投資その他の資産合計		6,502,591	29.4	7,092,774	34.3	6,772,749	31.6
固定資産合計		16,961,581	76.6	16,985,075	82.2	16,611,142	77.5
資産合計		22,129,366	100.0	20,654,457	100.0	21,436,007	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,834,249		1,845,051		1,715,828	
2 一年内返済長期借入金	※ 2	1,092,192		1,063,512		1,072,232	
3 未払法人税等		320,887		333,670		266,595	
4 未払消費税等	※ 4	144,421		159,705		111,329	
5 未払費用		1,537,247		1,658,783		1,511,413	
6 その他		666,500		670,269		651,328	
流動負債合計		5,595,498	25.3	5,730,992	27.8	5,328,726	24.8
II 固定負債							
1 社債		3,000,000		2,420,000		3,000,000	
2 長期借入金	※ 2	4,486,904		3,423,392		3,955,148	
3 退職給付引当金		28,350		12,075		28,511	
4 その他		489,035		636,059		508,886	
固定負債合計		8,004,289	36.2	6,491,527	31.4	7,492,545	35.0
負債合計		13,599,788	61.5	12,222,520	59.2	12,821,272	59.8

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,661,662	12.0	2,661,662	12.9	2,661,662	12.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,608,070		2,608,070		2,608,070	
(2) その他資本剰余金		50,125		50,104		50,125	
資本剰余金合計		2,658,196	12.0	2,658,174	12.9	2,658,196	12.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		62,800		62,800		62,800	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,960,070		2,960,070		2,960,070	
繰越利益剰余金		201,341		62,346		287,637	
利益剰余金合計		3,224,211	14.6	3,085,216	14.9	3,310,507	15.5
4 自己株式		△18,210	△0.1	△19,217	△0.1	△18,898	△0.1
株主資本合計		8,525,859	38.5	8,385,836	40.6	8,611,467	40.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		3,718	0.0	800	0.0	3,267	0.0
評価・換算差額等合計		3,718	0.0	800	0.0	3,267	0.0
III 新株予約権		—	—	45,300	0.2	—	—
純資産合計		8,529,577	38.5	8,431,936	40.8	8,614,735	40.2
負債・純資産合計		22,129,366	100.0	20,654,457	100.0	21,436,007	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			15,407,807	100.0		16,379,938	100.0
II 売上原価			4,755,385	30.9		5,019,588	30.6
売上総利益			10,652,422	69.1		11,360,349	69.4
III 販売費及び一般管理費			10,273,339	66.7		10,884,701	66.5
営業利益			379,082	2.4		475,647	2.9
IV 営業外収益	※ 1		120,488	0.8		111,267	0.7
V 営業外費用	※ 2		30,616	0.2		62,627	0.4
経常利益			468,954	3.0		524,286	3.2
VI 特別利益	※ 3		13,507	0.1		41,515	0.3
VII 特別損失	※4,6		349,819	2.3		554,822	3.4
税引前中間(当期) 純利益			132,642	0.8		10,979	0.1
法人税、住民税 及び事業税		254,600			293,200		480,527
過年度法人税等		32,400			—		32,400
法人税等調整額		△80,393	206,606	1.3	△219,480	73,719	0.5
当期純利益 又は中間純損失(△)			△73,964	△0.5		△62,740	△0.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	437,865	3,460,735	△17,736	8,762,857
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△162,559	△162,559	—	△162,559
中間純損失	—	—	△73,964	△73,964	—	△73,964
自己株式の取得	—	—	—	—	△473	△473
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△236,524	△236,524	△473	△236,997
平成18年 9月30日残高(千円)	62,800	2,960,070	201,341	3,224,211	△18,210	8,525,859

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,773,224
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△162,559
中間純損失	—	—	△73,964
自己株式の取得	—	—	△473
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,649	△6,649	△6,649
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△6,649	△6,649	△243,646
平成18年9月30日残高(千円)	3,718	3,718	8,529,577

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△21	△21
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△21	△21
平成19年9月30日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,104	2,658,174

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	287,637	3,310,507	△18,898	8,611,467
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△162,549	△162,549	—	△162,549
中間純損失	—	—	△62,740	△62,740	—	△62,740
自己株式の処分	—	—	—	—	143	121
自己株式の取得	—	—	—	—	△462	△462
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△225,290	△225,290	△319	△225,631
平成19年９月30日残高(千円)	62,800	2,960,070	62,346	3,085,216	△19,217	8,385,836

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	—	8,614,735
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△162,549
中間純損失	—	—	—	△62,740
自己株式の処分	—	—	—	121
自己株式の取得	—	—	—	△462
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,467	△2,467	45,300	42,832
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,467	△2,467	45,300	△182,798
平成19年9月30日残高(千円)	800	800	45,300	8,431,936

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	437,865	3,460,735	△17,736	8,762,857
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△325,115	△325,115	—	△325,115
当期純利益	—	—	174,887	174,887	—	174,887
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,161	△1,161
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△150,228	△150,228	△1,161	△151,389
平成19年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	287,637	3,310,507	△18,898	8,611,467

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,773,224
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△325,115
当期純利益	—	—	174,887
自己株式の取得	—	—	△1,161
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,099	△7,099	△7,099
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,099	△7,099	△158,489
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	8,614,735

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 工場(製造・物流部門)の資産は定額法、工場(製造・物流部門)以外の資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,529,577千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(有形固定資産の減価償却の方法) 従来、有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法)を採用しておりましたが、当中間会計期間より、工場(製造・物流部門)に係る有形固定資産については、定額法を採用することに変更いたしました。 この変更は、中期経営計画基本方針の見直しを契機に、安定的出店方針の下、製造原価等の見直しを行った結果、工場に係る有形固定資産は将来に亘り長期的に使用され、設備投資の効果が安定的に発現するものと考えられることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は36,263千円減少し、売上総利益は13,456千円増加し、営業利益は26,154千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ36,263千円増加しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,614,735千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,198,808千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,244,097千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,018,815千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
① 担保差入資産	① 担保差入資産	① 担保差入資産
建物 595,020千円	建物 1,232,851千円	建物 1,255,384千円
土地 2,761,294	土地 2,672,194	土地 2,672,194
機械及び装置 19,234	機械及び装置 15,677	機械及び装置 16,783
計 3,375,548千円	計 3,920,722千円	計 3,944,362千円
② 上記の担保資産に対する債務	② 上記の担保資産に対する債務	② 上記の担保資産に対する債務
1年内返済長期借入金 644,192千円	1年内返済長期借入金 629,192千円	1年内返済長期借入金 634,192千円
長期借入金 2,054,104	長期借入金 1,739,912	長期借入金 1,899,508
計 2,698,296千円	計 2,369,104千円	計 2,533,700千円
3 コミットメントライン契約	-----	-----
当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントラインの総額 3,000,000千円		
借入実行残高 3,000,000		
差引額 一千円		
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	-----
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1 営業外収益の主要項目 受取利息 27,998千円 受取配当金 39,706 賃貸料収入 17,588 受取販売 協力金 16,050	1 営業外収益の主要項目 受取利息 33,847千円 受取配当金 27,204 受取販売 協力金 17,450	1 営業外収益の主要項目 受取利息 61,136千円 受取配当金 40,007 賃貸料収入 32,805 受取販売 協力金 19,901 店舗備品 受贈益 13,164																																
2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,611千円 シンジケート ローン関係諸 費用 4,475 -----	2 営業外費用の主要項目 支払利息 39,194千円 減価償却費 14,892	2 営業外費用の主要項目 支払利息 62,177千円 減価償却費 11,127 -----																																
4 特別損失の主要項目 減損損失 271,822千円 投資有価証券 評価損 41,341 解約損害金 27,282	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 評価損戻入益 41,214千円 4 特別損失の主要項目 減損損失 486,143千円 投資有価証券 評価損 52,573 固定資産 廃棄損 9,355 解約損害金 6,674	4 特別損失の主要項目 減損損失 497,579千円																																
5 減価償却実施額 有形固定資産 300,138千円 無形固定資産 1,219	5 減価償却実施額 有形固定資産 244,821千円 無形固定資産 1,943	5 減価償却実施額 有形固定資産 618,679千円 無形固定資産 2,668																																
6 減損損失 当社は、当中間会計期間に おいて271,822千円の減損損 失を計上しており、その内容 は以下のとおりであります。	6 減損損失 当社は、当中間会計期間に おいて486,143千円の減損損 失を計上しており、その内容 は以下のとおりであります。	6 減損損失 当社は、当期において 497,579千円の減損損失を計 上しており、その内容は以下 のとおりであります。																																
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr><tr><td>直営店舗 5店舗</td><td>土地及び 建物等</td><td>221,044 千円</td><td>愛知県 名古屋市他</td></tr><tr><td>生産工場 2工場</td><td>機械及び 装置等</td><td>50,778 千円</td><td>神奈川県 小田原市他</td></tr></table>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 5店舗	土地及び 建物等	221,044 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 2工場	機械及び 装置等	50,778 千円	神奈川県 小田原市他	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr><tr><td>直営店舗 22店舗</td><td>建物及び 構築物等</td><td>486,143 千円</td><td>静岡県 浜松市他</td></tr></table>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 22店舗	建物及び 構築物等	486,143 千円	静岡県 浜松市他	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr><tr><td>直営店舗 13店舗</td><td>土地及び 建物等</td><td>395,717 千円</td><td>愛知県 名古屋市他</td></tr><tr><td>生産工場 2工場</td><td>機械及び 装置等</td><td>101,861 千円</td><td>神奈川県 小田原市他</td></tr></table>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 13店舗	土地及び 建物等	395,717 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他
用途	種類	金額	場所																															
直営店舗 5店舗	土地及び 建物等	221,044 千円	愛知県 名古屋市他																															
生産工場 2工場	機械及び 装置等	50,778 千円	神奈川県 小田原市他																															
用途	種類	金額	場所																															
直営店舗 22店舗	建物及び 構築物等	486,143 千円	静岡県 浜松市他																															
用途	種類	金額	場所																															
直営店舗 13店舗	土地及び 建物等	395,717 千円	愛知県 名古屋市他																															
生産工場 2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他																															
当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低い ため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 生産工場は、製品の外注化等により不使用となった生産設備について、減損損失を計上しております。 その内訳は、土地115,080千円、建物79,840千円、その他76,902千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。	当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低い ため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 その内訳は、建物230,336千円、構築物64,703千円、その他191,103千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。	当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低い ため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 生産工場は、製品の外注化等により不使用又は稼働率が低下した生産設備について、減損損失を計上しております。 その内訳は、土地115,080千円、建物170,815千円、その他211,684千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,468	384	—	12,852

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,442	399	102	13,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 399株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 102株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,468	974	—	13,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 974株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																		
<table><tr><th>機械及び装置 (千円)</th><th>工具器具及び備品 (千円)</th><th>その他 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3,585,632</td><td>1,698,160</td><td>246,760</td><td>5,530,553</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,420,461</td><td>855,442</td><td>162,245</td><td>2,438,149</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>93,056</td><td>26,065</td><td>—</td><td>119,122</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,072,114</td><td>816,652</td><td>84,515</td><td>2,973,281</td></tr></table>	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,585,632	1,698,160	246,760	5,530,553	減価償却累計額相当額	1,420,461	855,442	162,245	2,438,149	減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122	中間期末残高相当額	2,072,114	816,652	84,515	2,973,281	<table><tr><th>建物附属設備 (千円)</th><th>機械装置及び運搬具 (千円)</th><th>工具器具及び備品 (千円)</th><th>その他 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>640,032</td><td>3,995,785</td><td>1,753,272</td><td>200,160</td><td>6,589,251</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>53,406</td><td>1,721,376</td><td>949,168</td><td>142,015</td><td>2,865,966</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>61,634</td><td>220,123</td><td>80,079</td><td>—</td><td>361,837</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>524,991</td><td>2,054,285</td><td>724,025</td><td>58,145</td><td>3,361,446</td></tr></table>	建物附属設備 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	640,032	3,995,785	1,753,272	200,160	6,589,251	減価償却累計額相当額	53,406	1,721,376	949,168	142,015	2,865,966	減損損失累計額相当額	61,634	220,123	80,079	—	361,837	期末残高相当額	524,991	2,054,285	724,025	58,145	3,361,446	<table><tr><th>建物附属設備 (千円)</th><th>機械及び装置 (千円)</th><th>工具器具及び備品 (千円)</th><th>その他 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>643,658</td><td>3,844,928</td><td>1,761,626</td><td>266,796</td><td>6,517,010</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>8,378</td><td>1,710,994</td><td>1,008,630</td><td>188,795</td><td>2,916,799</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>19,301</td><td>152,284</td><td>43,538</td><td>—</td><td>215,124</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>615,978</td><td>1,981,649</td><td>709,457</td><td>78,001</td><td>3,385,086</td></tr></table>	建物附属設備 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	643,658	3,844,928	1,761,626	266,796	6,517,010	減価償却累計額相当額	8,378	1,710,994	1,008,630	188,795	2,916,799	減損損失累計額相当額	19,301	152,284	43,538	—	215,124	期末残高相当額	615,978	1,981,649	709,457	78,001	3,385,086
機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																	
取得価額相当額	3,585,632	1,698,160	246,760	5,530,553																																																																																
減価償却累計額相当額	1,420,461	855,442	162,245	2,438,149																																																																																
減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122																																																																																
中間期末残高相当額	2,072,114	816,652	84,515	2,973,281																																																																																
建物附属設備 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																
取得価額相当額	640,032	3,995,785	1,753,272	200,160	6,589,251																																																																															
減価償却累計額相当額	53,406	1,721,376	949,168	142,015	2,865,966																																																																															
減損損失累計額相当額	61,634	220,123	80,079	—	361,837																																																																															
期末残高相当額	524,991	2,054,285	724,025	58,145	3,361,446																																																																															
建物附属設備 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																
取得価額相当額	643,658	3,844,928	1,761,626	266,796	6,517,010																																																																															
減価償却累計額相当額	8,378	1,710,994	1,008,630	188,795	2,916,799																																																																															
減損損失累計額相当額	19,301	152,284	43,538	—	215,124																																																																															
期末残高相当額	615,978	1,981,649	709,457	78,001	3,385,086																																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 897,047千円 1年超 2,231,478千円 合計 3,128,525千円 リース資産減損勘定中間期末残高 102,078千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 929,755千円 1年超 2,476,382千円 合計 3,406,138千円 リース資産減損勘定中間期末残高 309,058千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 919,254千円 1年超 2,515,687千円 合計 3,434,942千円 リース資産減損勘定期末残高 181,885千円																																																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 497,800千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,026千円 減価償却費相当額 481,226千円 支払利息相当額 18,042千円 減損損失 59,940千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 526,058千円 リース資産減損勘定の取崩額 30,043千円 減価償却費相当額 517,403千円 支払利息相当額 29,429千円 減損損失 157,217千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 968,625千円 リース資産減損勘定の取崩額 39,651千円 減価償却費相当額 938,836千円 支払利息相当額 37,587千円 減損損失 160,294千円																																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結子会社との合併) 当社は、平成18年12月5日開催の取締役会において、平成19年2月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社である株式会社バリューラインを吸収合併することを決議いたしました。 1. 合併の目的 被合併会社である株式会社バリューラインは、当社の100%出資子会社であり、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等を行っております。 この合併は、経営資本の集中による経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立し、企業価値ひいては株主価値の向上を目的として行われるものであります。 2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成18年12月5日 合併契約書締結 平成18年12月5日 合併効力発生日 平成19年2月1日 合併登記 平成19年2月12日 (注) 本合併は、会社法第796条第3項の規定（簡易合併）及び会社法第784条第1項の規定（略式合併）により、当社及び連結子会社ともに合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。	-----	(新株予約権の発行に関する件) 当社は、平成19年6月15日開催の当社第37期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その概要は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等」の「重要な後発事象」を参照して下さい。

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																														
(2)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社バリューラインは解散いたします。 (3)合併比率 当社は、株式会社バリューラインの全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。 (4)会計処理の概要 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当いたします。 3.被合併会社の概要 (平成18年 3 月31日現在) <table><tr><th colspan="2">被合併会社</th></tr><tr><td>(1) 商号</td><td>株式会社バリューライン</td></tr><tr><td>(2) 事業内容</td><td>店舗内装の設計・管理及び施工、厨房機器の販売</td></tr><tr><td>(3) 設立年月日</td><td>平成15年 1 月28日</td></tr><tr><td>(4) 本店所在地</td><td>福島県郡山市田村町上行合字北川田 2 番地 1</td></tr><tr><td>(5) 代表者</td><td>代表取締役社長 長谷川 利弘</td></tr><tr><td>(6) 資本金</td><td>50百万円</td></tr><tr><td>(7) 発行済株式総数</td><td>1,000株</td></tr><tr><td>(8) 純資産</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>(9) 資産合計</td><td>226百万円</td></tr><tr><td>(10) 負債合計</td><td>166百万円</td></tr><tr><td>(11) 売上高</td><td>1,970百万円</td></tr><tr><td>(12) 当期純利益</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>(13) 決算期</td><td>3 月31日</td></tr><tr><td>(14) 従業員数</td><td>25名</td></tr></table>	被合併会社		(1) 商号	株式会社バリューライン	(2) 事業内容	店舗内装の設計・管理及び施工、厨房機器の販売	(3) 設立年月日	平成15年 1 月28日	(4) 本店所在地	福島県郡山市田村町上行合字北川田 2 番地 1	(5) 代表者	代表取締役社長 長谷川 利弘	(6) 資本金	50百万円	(7) 発行済株式総数	1,000株	(8) 純資産	60百万円	(9) 資産合計	226百万円	(10) 負債合計	166百万円	(11) 売上高	1,970百万円	(12) 当期純利益	2百万円	(13) 決算期	3 月31日	(14) 従業員数	25名		
被合併会社																																
(1) 商号	株式会社バリューライン																															
(2) 事業内容	店舗内装の設計・管理及び施工、厨房機器の販売																															
(3) 設立年月日	平成15年 1 月28日																															
(4) 本店所在地	福島県郡山市田村町上行合字北川田 2 番地 1																															
(5) 代表者	代表取締役社長 長谷川 利弘																															
(6) 資本金	50百万円																															
(7) 発行済株式総数	1,000株																															
(8) 純資産	60百万円																															
(9) 資産合計	226百万円																															
(10) 負債合計	166百万円																															
(11) 売上高	1,970百万円																															
(12) 当期純利益	2百万円																															
(13) 決算期	3 月31日																															
(14) 従業員数	25名																															

(2) 【その他】

平成19年11月2日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①中間配当金の総額 162,547千円
- ②1株当たりの金額 10円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月4日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月20日
東北財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成19年8月28日
東北財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (3) 臨時報告書
の訂正報告書 | | | 平成19年9月12日
東北財務局長に提出。 |

上記(2)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 幸 楽 苑
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社バリューラインを吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社 幸 楽 苑
取 締 役 会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 幸 楽 苑
取 締 役 会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社バリューラインを吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社 幸 楽 苑
取 締 役 会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

